

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社雪国まいたけ

【英訳名】 YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平喜信

【本店の所在の場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫

【最寄りの連絡場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間		第29期 第3四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		20,075		18,626		26,520
経常利益又は経常損失()	(百万円)		1,001		2,813		906
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)		685		1,602		700
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		783		1,646		872
純資産額	(百万円)		7,145		4,722		7,081
総資産額	(百万円)		38,307		42,145		39,160
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額()	(円)		18.62		44.30		19.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		18.51		-		19.00
自己資本比率	(%)		17.9		11.0		17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		937		2,141		657
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,497		3,031		2,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,086		4,780		2,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,424		1,929		2,344

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間		第29期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		29.72		7.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う放射性物質への不安の広がり、欧州の財政・金融不安や長期化する円高の影響等から景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みにより相場低迷が続いており、そこに野生茸、露地栽培茸からの放射性物質検出に関する報道が相次いだことによる風評被害や11月までの暖冬の影響等が重なる厳しい事業環境となりました。

当社グループは、消費者の茸の安全性に対する不安を払拭するために放射性物質検査機能を導入し、新しい「雪国まいたけ安全システム」として9月15日より従来の残留農薬・重金属検査結果に加え放射性物質検査結果の開示サービスを開始いたしました。これらの取り組みは、多くの消費者から高い評価をいただき、販売の落ち込みに一定の歯止めをかけるものとなりました。

また、これまで大きな課題となっていましたぶなしめじの設備・品質面の問題につきましては、当第3四半期において解決の見通しが立ちましたが、需要期の秋口から11月にかけて十分な出荷量を賄うことができず大きなチャンスロスに繋がり、コスト面でも設備導入までに多くの人件費等を費やしたことで損益を圧迫することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は186億26百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業損益は22億15百万円の損失（前年同四半期は14億95百万円の利益）、経常損益は28億13百万円の損失（前年同四半期は10億1百万円の利益）、四半期純損益は16億2百万円の損失（前年同四半期は6億85百万円の利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
まいたけ	7,301	89.5
えりんぎ	2,609	82.3
ぶなしめじ	2,533	72.4
その他生茸	504	75.2
生茸計	12,948	83.5
加工食品	856	102.4
茸計	13,804	84.5
もやし・カット野菜	3,225	145.5
その他食品	946	105.6
食品計	17,976	92.4
その他	649	103.9
合計	18,626	92.8

茸

国内の生茸の販売は、前述のとおり消費全体が収縮する中で、更に放射能汚染の風評被害がこれに追い討ちをかける形となり、茸市場の需要は低迷し、価格は平年を下回る厳しい相場展開となりました。当社グループは、かかる状況を打破すべく当社独自の放射性物質検査機能を導入し、テレビCM等を通じて新しい「雪国まいたけ安全システム」による当社製品の安全性について消費者へアピールしてまいりました。その結果、まいたけについては前年同四半期を上回る販売量となりましたが、販売価格は前年を割り込み、売上高は73億1百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。えりんぎ、ぶなしめじについては、販売量、販売価格ともに前年同四半期をいずれも下回る販売実績となり、えりんぎの売上高は26億9百万円（前年同四半期比17.7%減）、ぶなしめじの売上高は25億33百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

ぶなしめじの設備・品質面の問題は、設備に関しては12月において完全に自動化ラインが整い、品質に関しては種菌をより効率の高いものへ変更したことで改善が図られ、ようやく増産に向けた生産体制が整いました。しかしながら、これまでの設備導入の遅れと品質安定化の遅れによる歩留低下やコスト増加の影響は、当第3四半期連結累計期間における売上高、利益を大きく悪化させる要因となりました。

国外の生茸につきましては、中国における施設栽培茸の需要は底堅く、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は、概ね堅調な販売状況で推移しております。なお、長春雪国高榕生物技術有限公司は、12月に当社の100%子会社となりました。また、四川省に新設しましたえのき茸生産工場は5月より販売を開始しておりますが、工場稼働当初こそは施設栽培茸が殆ど流通していない現地市場において苦戦を強いられましたが、積極的な販売促進活動を通じて品質面での優位性の訴求に取り組んだ結果、売上を徐々に伸ばしフル生産体制での稼働に漕ぎ着けました。上海市に新設しましたぶなしめじ生産工場も8月より出荷を開始し、稼働初期は品質の不安定な状態が続きましたが、現在はそれも回復し、市場シェアの獲得に向けた営業活動の強化に取り組んでおります。四川省及び上海市の上記2社については、今後持分法適用会社とする見込みであります。

加工食品では、水煮の販売及び冷凍まいたけ天ぷらの販売が好調に推移いたしました。

以上により茸の売上高は138億4百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

もやし・カット野菜

カット野菜については、当社ならではの茸がたっぷりに入った商品価値の高さと安全性等の差別化から順調な販売状況が続いており、またコンビニエンスストアへの販路開拓なども進んだことで、売上高は19億37百万円（前年同四半期比78.0%増）と大幅な伸びとなりました。また、もやしについても、売上高は12億87百万円（前年同四半期比14.1%増）と堅調な販売実績となりました。

その他

その他食品においては、「雪国納豆」をリニューアルし、また、「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」がモンドセレクション2011の金賞を受賞したこと等により、その他食品の売上高は9億46百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

その他の売上高は6億49百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億84百万円増加し、421億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億79百万円増加し、112億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億12百万円減少し、受取手形及び売掛金が11億8百万円、繰延税金資産が12億86百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増加し、307億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が11億46百万円増加し、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が1億11百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社出資金が1億55百万円減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて45億10百万円増加し、193億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億45百万円、短期借入金が49億66百万円増加し、引当金が2億21百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が11億3百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億32百万円増加し、180億34百万円となりました。これは主に、社債が2億52百万円、長期借入金が4億36百万円、固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が2億33百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億58百万円減少し、47億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金19億69百万円の減少、自己株式1億62百万円の取得、少数株主持分1億77百万円の減少等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して4億95百万円減少し、19億29百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は21億41百万円（前年同四半期は9億37百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失27億93百万円（前年同四半期は10億93百万円の純利益）、減価償却費及びその他の償却費19億4百万円（前年同四半期比58.4%増）、支払利息4億47百万円（前年同四半期比17.5%増）、売上債権の増加額11億8百万円（前年同四半期比8.5%増）、仕入債務の増加額4億円（前年同四半期比72.2%減）等によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は30億31百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億84百万円（前年同四半期比188.4%増）等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は47億80百万円（前年同四半期比340.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額44億81百万円（前年同四半期比107.4%増）、長期借入れによる収入42億82百万円（前年同四半期比27.1%増）、長期借入金の返済による支出33億60百万円（前年同四半期比1.5%減）、社債発行による収入12億67百万円（前年同四半期比0.1%減）、社債償還による支出9億92百万円（前年同四半期比22.9%増）、配当金の支払額3億61百万円（前年同四半期比3.3%減）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,659,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,052,900	360,529	-
単元未満株式	普通株式 178,275	-	-
発行済株式総数	普通株式 38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	360,529	-

- (注) 1. 自己株式2,659,221株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に2,659,200株、「単元未満株式」の欄に21株含まれております。
2. 平成23年12月31日現在の自己株式数は3,120,701株であり、「完全議決権株式」は3,120,700株、「単元未満株式」は1株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市 余川89番地	2,659,200	-	2,659,200	6.83
計	-	2,659,200	-	2,659,200	6.83

- (注) 平成23年12月31日現在の自己保有株式数は3,120,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は8.02%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長	-	取締役兼上席執行役員 営業本部長	-	大平 洋一	平成23年8月1日
取締役兼上席執行役員 生産本部長 兼生産管理部長 兼生産管理課長 兼労務管理課長	-	取締役兼上席執行役員 生産本部長	-	南雲 朗浩	平成23年8月1日
取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長 兼配荷部長	-	取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長	-	大平 洋一	平成23年9月16日
取締役兼上席執行役員 管理本部長 兼情報システム部長 兼海外事業部長	-	取締役兼上席執行役員 管理本部長 兼情報システム部長	-	海野 光夫	平成23年9月16日
取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼配荷部長	-	取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼マーケティング部長 兼配荷部長	-	大平 洋一	平成23年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	1,966
受取手形及び売掛金	1,661	2,769 ²
商品及び製品	1,158	1,261
仕掛品	2,441	2,295
原材料及び貯蔵品	616	700
繰延税金資産	357	1,643
その他	501	659
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,115	11,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,976	13,202
土地	7,934	7,931
その他(純額)	6,426	7,385
有形固定資産合計	27,337	28,518
無形固定資産	364	411
投資その他の資産		
その他	2,392	1,949
貸倒引当金	102	98
投資その他の資産合計	2,289	1,851
固定資産合計	29,992	30,781
繰延資産	52	68
資産合計	39,160	42,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692	1,237
短期借入金	7,804	12,770
未払法人税等	243	73
引当金	250	28
その他	5,886	5,278 ²
流動負債合計	14,877	19,388
固定負債		
社債	3,168	3,420
長期借入金	12,365	12,801
退職給付引当金	60	50
役員退職慰労引当金	470	432
その他	1,137	1,327
固定負債合計	17,201	18,034
負債合計	32,078	37,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	4,493	2,523
自己株式	1,321	1,467
株主資本合計	7,039	4,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	16
繰延ヘッジ損益	40	68
為替換算調整勘定	142	183
その他の包括利益累計額合計	197	268
新株予約権	59	65
少数株主持分	179	1
純資産合計	7,081	4,722
負債純資産合計	39,160	42,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,075	18,626
売上原価	12,800	15,071
売上総利益	7,274	3,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	697	427
運賃	1,456	1,799
報酬及び給料手当	1,345	1,282
賞与引当金繰入額	24	16
役員退職慰労引当金繰入額	33	9
雑費	2,222	2,235
販売費及び一般管理費合計	5,779	5,770
営業利益又は営業損失()	1,495	2,215
営業外収益		
受取利息	3	1
デリバティブ収益	39	-
固定資産賃貸料	46	61
雑収入	43	29
営業外収益合計	132	91
営業外費用		
支払利息	380	447
雑損失	244	242
営業外費用合計	625	689
経常利益又は経常損失()	1,001	2,813
特別利益		
固定資産売却益	11	1
負ののれん発生益	86	23
関係会社出資金売却益	26	-
新株予約権戻入益	2	11
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	131	36
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
その他	2	-
特別損失合計	39	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,093	2,793
法人税等	285	1,214
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	807	1,578
少数株主利益	122	24
四半期純利益又は四半期純損失()	685	1,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	807	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
繰延ヘッジ損益	8	27
為替換算調整勘定	21	38
その他の包括利益合計	24	68
四半期包括利益	783	1,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	1,673
少数株主に係る四半期包括利益	129	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,093	2,793
減価償却費及びその他の償却費	1,202	1,904
賞与引当金の増減額()は減少)	158	221
支払利息	380	447
売上債権の増減額()は増加)	1,021	1,108
たな卸資産の増減額()は増加)	600	41
仕入債務の増減額()は減少)	1,440	400
その他	32	78
小計	2,304	1,491
利息の支払額	367	420
法人税等の支払額	819	183
その他の支出	179	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,104	3,184
関係会社出資金の払込による支出	292	-
少数株主からの関係会社出資金の取得による支出	-	177
関係会社の減資による収入	-	161
その他	101	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額()は減少)	2,161	4,481
長期借入れによる収入	3,368	4,282
長期借入金の返済による支出	3,411	3,360
社債の発行による収入	1,268	1,267
社債の償還による支出	808	992
自己株式の取得による支出	896	162
配当金の支払額	374	361
その他	221	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	4,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	23
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	455	415
現金及び現金同等物の期首残高	1,969	2,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,424	1,929

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.2%から37.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は50百万円減少し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
成都雪国高榕生物科技有限公司	760百万円	成都雪国高榕生物科技有限公司	1,008百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	1百万円
設備支払手形(流動負債その他)	285百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品でありますまいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	2,465百万円	1,966百万円
預入期間が3か月超の定期預金	41	37
現金及び現金同等物	2,424	1,929

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	4,212	616	7,463
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			374		374
四半期純利益			685		685
自己株式の処分			41	273	231
自己株式の取得				896	896
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額合計	-	-	269	623	354
当第3四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	4,481	1,240	7,109

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	4,493	1,321	7,039
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			361		361
四半期純損失()			1,602		1,602
自己株式の処分			4	16	11
自己株式の取得				162	162
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額合計	-	-	1,969	145	2,115
当第3四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	2,523	1,467	4,924

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	16,336	2,217	18,553	1,521	20,075
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	7	26	757	783
計	16,356	2,224	18,580	2,278	20,859
セグメント利益	2,286	44	2,330	60	2,391

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,330
「その他」の区分の利益	60
全社費用 (注)	872
その他の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,495

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「生茸」及び「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より「茸」及び「もやし・カット野菜」に変更しております。また、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「加工食品」について、第2四半期連結会計期間よりセグメント区分を廃止し、「茸」に含めて表示しております。

この変更は、当社グループが製造、販売を行っている水煮などの加工食品が、原料である生茸の製造、販売と密接に関連しており、第2四半期連結会計期間から業績管理を生茸と一体で行うこととしたため、「生茸」と「加工食品」を1つの報告セグメントとして表示することにより、経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「茸」セグメントにおいて、平成22年12月11日付で長春雪国高榕生物技術有限公司の出資持分の70%を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において86百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	茸	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,804	3,225	17,030	1,596	18,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	17	1,071	1,088
計	13,806	3,241	17,047	2,667	19,715
セグメント利益又は損失()	1,626	160	1,465	134	1,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,465
「その他」の区分の利益	134
全社費用 (注)	914
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「茸」セグメントにおいて、長春雪国高榕生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分30%を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 長春雪国高榕生物技術有限公司
事業の内容 えのき茸の生産及び販売

(2) 企業結合日

平成23年12月9日

(3) 企業結合の法的形式

出資持分の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	70.0%
追加取得した議決権比率	30.0%
追加取得後の議決権比率	100.0%

(6) 取引の概要

当社は、平成22年12月に長春雪国高榕生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分を段階的に取得する契約を締結し、当該契約に基づき、平成23年12月に出資持分30.0%を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 出資持分追加取得の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	177百万円
取得原価		177百万円

4. 負ののれんの発生益の金額

(1) 負ののれんの発生益の金額

23百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	18円62銭	44円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	685	1,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	685	1,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,796	36,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 地 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。